

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民保護計画啓発事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	01-020110-980000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	平塚市国民保護計画		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 国、県、警察、自衛隊、企業等】		
目的・目標		事業の概要	
武力攻撃や緊急に対処する必要のある事態に対し、誰もが国民保護計画を理解しています。		市民の安心・安全を守るため、国民保護計画の啓発を行い、市民、関係機関との協力関係を構築するための訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット配置箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		37	83	83				
	実績		40	83					
活動指標②	指標名	図上訓練実施・参加数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1	1				
	実績			1					
成果指標①	指標名	パンフレット配布部数						単位	部
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		370	910	910				
	実績		698	490					
成果指標②	指標名	図上訓練参加団体数						単位	団体
	説明・算定式	H20:国・県・市合同図上訓練 H21:平塚市単独の図上訓練							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			62	1				
	実績			62					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布を行い、市民への周知の一助とすることができました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	武力攻撃事態等においては、自然災害と同様、「自助」または「市民の協力」が大変重要であることから、平塚市国民保護計画や国民保護措置の内容などについて、あらかじめ市民に対して周知を行う必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	冊子媒体を利用した市民周知については、配付期間(20年1月～3月)に対しての配付部数を勘案すると一定の有効性が認められるが、今後、さまざまな機会を捕らえて継続的に実施していくことが必要です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の生命、身体及び財産を保護するという行政の基本的責務を全うするための施策であり、妥当性はきわめて高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	基本的・最低限の情報について周知を行う事業であることから、冊子の庁内印刷対応などコストを最小化しています。今後、配付場所や配架部数等の検討により、配付部数の増加を図るなど、効率性を高めていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			パンフレットの作成・配布	パンフレットの作成・配布等	パンフレットの作成・配布等	パンフレットの作成・配布等		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.25	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,098	2,937	2,925	2,925	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,098	2,937	2,925	2,925	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 国民保護計画に関する情報については、国民保護法の意義や実際の対応などの基本的事項について確実に市民に周知をした上で、今後、訓練など、より発展的な施策につなげることが重要であり、引き続き基礎情報の周知を図ります。	
平成22年度の取組方針	
有事の際に、市の国民保護措置を効率的かつ安全に実施することができる体制・環境(自助の推進・市民協力など)を目標に継続して市民に周知します。	
課長コメント	市の国民保護行政の円滑な推進に不可欠な、行政と関係機関・市民などとの連携において、その土台となる基礎的な情報の発信を行うことはきわめて重要であり、それをもとにして、今後、より発展的な施策を展開し、平塚市国民保護計画の実効性を高めていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布を行い、市民への周知の一助とすることができた。	平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布を行い、市民への周知の一助とすることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進する。	市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		有事の際に、市の国民保護措置を効率的かつ安全に実施することができる体制・環境（自助の推進・市民協力など）を目標に継続して市民に周知する。	有事の際に、市の国民保護措置を効率的かつ安全に実施することができる体制・環境（自助の推進・市民協力など）を目標に継続して市民に周知します。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	食糧及び生活必需品の備蓄拡充事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	01-020110-040000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民・職員・防災関係機関	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生後において指定避難施設を開設した際に、避難者に対して食糧や災害用トイレ、毛布などの必要物品を、速やかに提供することができています。		震災体制の充実のため、指定避難施設などに、食糧・災害用トイレなど生活必需品を備蓄します。また、備蓄倉庫を設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災倉庫設置箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		30	32	34	36	38	40	
	実績		30	32					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	防災倉庫設置済施設の割合						単位	%
	説明・算定式	防災倉庫設置施設数（累計）÷指定避難施設数（51施設）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		59	63	66.7	70.6	74.5	78.4	
	実績		58.8	62.7					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
神奈川県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、保存食や災害用トイレなどを備蓄することができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害発生時の避難生活に必要な食糧及び生活必需品の備蓄であり必要性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時に被災者に対し、食糧や生活必需品を速やかに提供します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	個人及び地域の防災力の向上につながり、妥当性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	企業等から災害時支援物資の提供を得るため、災害時応援協定を締結し、事業の効率化を図ります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていきます。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			備蓄品の購入	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,583	2,555	2,555	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,360	5,063	4,666	4,645	7,200	7,200
事業費 (A)		0	9,360	7,646	7,221	7,200	7,200	7,200
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
	再任用 (人)	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (B)		0	9,573	9,573	9,537	9,537	9,537	9,537
フルコスト (A+B)		0	18,933	17,219	16,758	16,737	16,737	16,737

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 食糧及び生活必需品の備蓄については、震災時の優先順位の高いものから計画的に備蓄するとともに、震災時に速やかに被災者に支援できるように各避難施設への分散備蓄を実施します。	
平成22年度の実行方針	
平成21年度に神奈川県から新たな地震被害想定が公表されるのを受け、現在の備蓄計画を見直すとともに、備蓄品の拡充を図ります。	
課長コメント	大規模地震の切迫性も考慮し、計画的に食糧や避難所に配備するトイレ等の備蓄を継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平成11年に県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、食糧1,368食やトイレ68基などを備蓄することができた。	神奈川県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、保存食や災害用トイレなどを備蓄することができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていく。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していく。	備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていきます。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平成21年度に神奈川県から新たな地震被害想定が公表されるのを受け、現在の備蓄計画を見直すとともに、備蓄品の拡充を図る。	平成21年度に神奈川県から新たな地震被害想定が公表されるのを受け、現在の備蓄計画を見直すとともに、備蓄品の拡充を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	建物の耐震性向上促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
予算科目	01-080409-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 平塚市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
居住用木造建築物などの耐震改修が促進され、災害に強いまちになっています。		災害に強いまちづくりを推進するため、居住用木造建築物の耐震診断及び補強工事費の一部を助成します。また、建築物の耐震性向上のため、指導、助言を行う態勢を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助制度周知手段数						単位	件
	説明・算定式	広報、緑化まつり、消防展、ホームページ							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4	4	4	4	4	4	
	実績		4	4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	木造住宅耐震診断件数						単位	件
	説明・算定式	「平塚市居住用木造建築物耐震診断補助金交付要綱」に基づく補助件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		40	40	40				
	実績		49	37					
成果指標②	指標名	木造住宅の耐震改修件数						単位	件
	説明・算定式	「平塚市居住用木造建築物耐震改修工事等補助金交付要綱」に基づく補助件数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		18	18	18				
	実績		17	16					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
事業を広くPRすることにより、診断37件、改修16件の成果がありました。更なる事業の拡充を図るため、補助金額等の改正など要綱の見直し作業を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	大地震の発生が危惧されるなか、約18,000戸ある耐震性が劣る住宅について、その耐震化の促進のため、市の積極的な関与が必要です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	大地震による被害を最小限に抑える防災の環境を充実するため有効な手段といえます。大地震の発生切迫性が高まっているなか、事業の継続によりその成果の向上が期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の観点から、補助額についてはほぼ妥当なものと思われます。要綱改正により補助対象の拡大を図りました。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間診断士による耐震診断を実施しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低

今後に向けた課題の分析

平成20年度に改正した補助内容を広く市民にPRする必要があります。平成20年度に策定した耐震改修促進計画に沿って、非木造住宅等の助成制度の創設をする必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成
財源内訳	国庫支出金	0	3,589	3,445	4,900	12,840	21,501	41,501
	県支出金	0	3,116	3,083	4,412	5,718	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	3,312	0	0	0	0
	一般財源	0	3,965	4	4,990	13,842	28,898	48,898
事業費 (A)		0	10,670	9,844	14,302	32,400	50,399	90,399
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.90	0.90	1.53	1.53	1.53	1.53
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,552	7,552	12,785	12,785	12,785	12,785
フルコスト (A+B)		0	18,222	17,396	27,087	45,185	63,184	103,184

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 耐震改修促進計画の目標である平成27年度90%の耐震化を達成させるため、非木造住宅も含め事業を推進する必要があります。	
平成22年度取組方針	
平成20年度に改正した要綱を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信します。非木造住宅等の耐震化についても促進します。	
課長コメント	平成20年度は木造住宅耐震化の補助制度拡充し耐震化をより促進させ態勢を整備しました。今後はさらに非木造建物の耐震化にも傾注する必要があると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		事業を広くPRすることにより、診断49件、改修17件の成果があった。	事業を広くPRすることにより、診断37件、改修16件の成果がありました。更なる事業の拡充を図るため、補助金額等の改正など要綱の見直し作業を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		診断方法及び助成額の見直しや、より効率的な助成（高齢者、低所得者向けの助成）が必要と考える。	平成20年度に改正した補助内容を広く市民にPRする必要があります。平成20年度に策定した耐震改修促進計画に沿って、非木造住宅等の助成制度の創設をする必要があります。
事業の方向性	—	拡大して継続	拡大して継続
取組方針		平成20年度に要綱を改正する。平成21年度は改正要綱を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信する。	平成20年度に改正した要綱を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信します。非木造住宅等の耐震化についても促進します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地震等による既存の危険なブロック塀等の倒壊を未然に防止することは、災害に強いまちづくりのために必要です。また、良好なストックの形成等、公共の観点から費用の一部を助成することは必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地震等による災害を未然に防止することは、安心安全のまちづくりに有効です。また、地震等の災害はいつ発生するのか予測が困難であり、継続することが重要です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の観点から、補助額についてはほぼ妥当なものと思われます。要綱改正により補助対象の拡大を図りました。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	補助対象物をより明確にし、業務の効率化を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

耐震化の必要性が求められる中、補助事業の必要性や有効性は高いといえます。しかし、市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえないため、更なる補助事業の普及及び耐震化の必要性の啓発が必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成
財源内訳	国庫支出金	0	1,165	861	1,050	1,820	1,820	1,820
	県支出金	0	693	452	650	1,100	1,100	1,100
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	1,148	0	0	0	0
	一般財源	0	1,607	0	1,300	2,280	2,280	2,280
事業費 (A)		0	3,465	2,461	3,000	5,200	5,200	5,200
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.46	0.46	0.46	0.46
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	3,357	3,844	3,844	3,844	3,844
フルコスト (A+B)		0	6,822	5,818	6,844	9,044	9,044	9,044

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえませんが、耐震化を図る必要性が低下したわけではないため、継続して事業を進めます。	
平成22年度の取組方針	
耐震促進計画に即し、耐震化の必要性を広く市民に知ってもらうため、普及・啓発を積極的に行います。	
課長コメント	より多くの市民が危険なブロック塀の改修に着手できるよう補助制度を拡充しました。人身事故防止はもとより被災時の交通空間確保の観点からもこれまで以上に積極的に啓発活動を行い事業を推進する必要があると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	③：遅れている
主な取組と成果		所有者等への通知により、危険度の高いブロック塀の改修をお願いしたが、改善件数は、目標値を達成できなかった。	所有者等への通知により、危険度の高いブロック塀の改修をお願いしましたが、改善件数は目標値を達成できませんでした。事業の拡充を図るため、補助対象の範囲の拡大などの要綱の見直し作業を行いました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		耐震化の必要性が求められるなか、補助事業の必要性や有効性は高いといえる。しかし、市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえないため、更なる補助事業の普及及び耐震化の必要性の啓発が必要である。	耐震化の必要性が求められる中、補助事業の必要性や有効性は高いといえます。しかし、市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえないため、更なる補助事業の普及及び耐震化の必要性の啓発が必要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		補助額の増額や補助対象等の拡大を図る。	耐震促進計画に即し、耐震化の必要性を広く市民に知ってもらうため、普及・啓発を積極的に行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	橋りょう震災対策事業		
事業担当	土木部 道路整備課		
予算科目	01-080204-010000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
震災時における落橋が防止されています。		地震による橋りょうの落橋を防止するため、落橋防止対策など補強工事を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	城所架道橋耐震補強進捗率（%）						単位	%
	説明・算定式	平成22年度を100%とした城所架道橋耐震補強進捗率。 H19：現況調査10%、H20：詳細設計10%、H21：下部工40%、H22：上部工・完成40%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	20	60	100			
	実績		10	20					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
城所架道橋の耐震補強のため、震災対策橋りょう補強詳細設計を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	震災等による落橋防止対策は、橋りょうの安全確保のため必要性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民の安心、安全のまちづくりの点から、有効性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	安全で快適な生活環境の確保のため、道路管理者として必要な事業であり、妥当性は高いと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	耐震補強工事のコスト削減に取り組みます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 城所架道橋の耐震対策を進めながら、その他の耐震補強が必要な橋りょうの現況調査の準備の取り組みます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			城所架道橋、現況調査	城所架道橋、詳細設計	城所架道橋、下部工補強工事	城所架道橋下部工補強工事	城所架道橋上部工補修工事、小川跨線橋現況調査	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	23,650	17,600	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	30,000	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,237	3,885	26,350	22,400	26,000	0
事業費 (A)		0	2,237	3,885	50,000	40,000	56,000	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.85	0.20	0.60	0.60	0.60	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,133	1,679	5,014	5,014	5,014	0
フルコスト (A+B)		0	9,370	5,564	55,014	45,014	61,014	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市民生活の安全を確保するため、継続して震災対策が必要な橋りょうの耐震補強工事を行います。	
平成22年度の取組方針	
城所架道橋の耐震補強対策のため、平成22年度に下部工の耐震補強工事を行います。	
課長コメント	国道271号線の上部を横断する城所架道橋やJR東海道線を横断する小川跨線橋は、落橋による影響は甚大であり、計画的に事業を進めます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		城所架道橋の耐震補強のため、現況調査を実施した。また国道管理者、警察署等関係機関と協議を行ない、落橋防止にむけた事業進捗をはかった。	城所架道橋の耐震補強のため、震災対策橋りょう補強詳細設計を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		大規模地震に対応するため、橋りょうの耐震対策は計画的に事業を進めたい。	城所架道橋の耐震対策を進めながら、その他の耐震補強が必要な橋りょうの現況調査の準備の取り組みます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		城所架道橋の耐震補強対策のため、20年度に震災対策橋りょう補強詳細設計委託を行ない、21年度に下部工の耐震補強工事を行なう。	城所架道橋の耐震補強対策のため、平成22年度に下部工の耐震補強工事を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。